



図-4 「安全・安心」のために必要な対策(概念図)

厳密なトレーサビリティは実現しない。しかし、全農安心システムは、その生産グループを統一基準で生産・管理するシステムとして認証するものであり(いわば、生産グループを一つの圃場とみなす)、現実的なトレーサビリティシステムであると考える。

実は、IT技術の飛躍的進歩のなかで、コスト(各段階での履歴情報入力の手間を含む)を無視すれば、厳密なトレーサビリティシステムの確立は決して不可能ではない。現実には、IDタグや2次元コードを活用したシステム開発が進んでいる。しかし、これらのシステムは少なくとも現段階ではそのコストが大きく、そして何よりもトレースできる仕組みに止まっており、食品の「安全・安心」そのものを担保するものにはなり得ていない。特に、①商品数が多い、②商品単価が安い、③各段階での滞留時間が短い、④流通過程で商品形態が変化する(小分け・包装加工)、⑤生産ロットが小さい等といった特性や緊急性・重大性(牛肉のBSEとは危害管理の在り方は異なる)からみて、青果物にコストの大きいトレーサビリティシステムを求める社会的必然性は大きくないと考える。その意味では、確かに厳密性は欠けるかもしれないが、一定の範囲での遡及が可能であり、かつ各段階での透明性を検査・認証する全農安心システムは、コストが安くかつ食品の「安全・安心」確保に有効な仕組みとして優れたシステムであると考える。

3.3 トレーサビリティは差別化戦略となり得るか

トレーサビリティの確立に取り組む生産者・流通業者は、当然ともいえるが、トレーサビリティを消費者ニーズに対応した販売戦略として位置付けている。そのこと自体は何ら問題ないが、商品の差別化戦略として位置付けることについては疑問を呈さざるを得ない。トレーサビリティに対する消費者の認知度は低く⁷⁾、消費者がトレーサビリティを具備した商品を購入しているとはいえないと考える。

こうして考えると、現在差別化戦略として成立しているトレーサビリティを具備した商品のその「優位性」は、まさに最近の食品をめぐる異常な混乱状況の「産物」といえるのではないだろうか。したがって、差別化戦略としてのトレーサビリティは、食品安全に対する取組みがある程度進んだ段階では、その差別性そのものは陳腐化してしまうことが想定される。但し、逆にトレーサビリティを具備していない商品・産地はマーケットから退場を命ぜられるということになるかもしれない。

また、トレーサビリティはその商品そのものの価値を高めるものではなく、品質(鮮度・食味・栄養等)をはじめとした消費者にとってのメリットの保持・向上がなければ、その商品はマーケットで淘汰されることになる。このような当たり前のことが忘れられ、トレーサビリティが万能であるかのよう

7) 平成14年8月の農林漁業金融公庫による「食品の表示に関するアンケート調査」によれば、「トレーサビリティ」を「知っている」との回答は10.2%に止まり、「知らない」との回答は65.4%を占める(他に、「なんとなく知っている」が24.4%)。もちろん「トレーサビリティ」が話題になってまだ日が経っていないこと、その仕組みを理解することが簡単ではないこともあろうが、一般的な消費者の日常的な食生活のなかで、トレーサビリティを意識することは逆に異常であるともいえる。その意味においては、本来的にトレーサビリティは表には出ないマイナー・システムであり、消費者の認知そのものは今後もそれほど広がらないと考える。